



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
コード番号 3370 URL <https://www.fujitacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 大輔

(氏名) 清水 清作

TEL 0144-34-1111

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	4,588	—	93	—	127	—	52	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期 55百万円 (—％) 2023年3月期 ー百万円 (—％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	14.82	—	47.1	4.4	2.0
2023年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度の連結営業成績については、前連結会計年度が連結決算短信の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	2,848	139	4.9	6.84
2023年3月期	2,984	83	2.8	△8.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 139百万円 2023年3月期 83百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	221	△99	△204	514
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、前連結会計年度が連結決算短信の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	2,366	8.1	23	△8.8	27	△13.4	9	△18.6	2.22
通期	4,957	8.0	131	40.2	140	10.2	105	101.2	30.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,413,300 株	2023年3月期	3,413,300 株
2024年3月期	79 株	2023年3月期	79 株
2024年3月期	3,413,221 株	2023年3月期	2,990,233 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げにより社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド消費等に持ち直しの傾向もあり、緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの主要な事業であります飲食業・小売業及び製造・卸売業におきましては、円安の進行やエネルギー価格上昇に伴う原材料及び光熱費高騰の影響が非常に大きく、また、慢性的な労働力不足も大幅な解消には至らず、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループにおきましては、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」(トワ・ヴェール)の指定管理者に指定され、同年10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリーム等の製造、加工及び販売を開始したことをきっかけに、2022年8月に同町内に農地を賃借して農業に参入するとともに、2023年2月に同町内の株式会社TOMONIゆめ牧舎を株式の取得により連結子会社化して酪農業に参入しました。飲食・小売事業だけではなく、原材料の調達・製造・販売を含めた「食」全般に携わる試みと、同一地域内において新規事業を行うことによる業務及び経営資源の効率化の両立に取り組んでまいります。また、2023年12月に同町と「包括連携に関する協定書」を締結し、地域の活性化・産業の振興等の諸問題への協力関係を構築していくこととなりました。

当連結会計年度末における当社グループの飲食・小売部門の展開業態は9業態、稼働店舗数は47店舗(前年同期末、11業態51店舗)、製造・卸売部門1拠点、農畜産部門1拠点であります。当連結会計年度の経営成績は、売上高4,588,798千円、営業利益93,913千円、経常利益127,809千円、親会社株主に帰属する当期純利益52,583千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前年同期との比較分析は行っておりません。

また、当連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。

飲食・小売部門

当連結会計年度の飲食・小売部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンアプリやLINE等及び店頭にて特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得に努めてまいりました。

飲食・小売部門の当連結会計年度の売上高は4,029,348千円、セグメント利益147,379千円となりました。

製造・卸売部門

当連結会計年度の製造・卸売部門におきましては、衛生管理に最大限の注意を払いつつ、製造数及び販売数の目標を掲げ、効率的な製造スケジュールの策定・遂行や新たな商品の開発・販売及び新規取引先の開拓による販路拡大の双方で収益の最大化に努めてまいりました。

製造・卸売部門の当連結会計年度の売上高は394,653千円、セグメント利益7,247千円となりました。

農畜産部門

当連結会計年度の農畜産部門におきましては、夏場の猛暑による搾乳量の減少に伴う収益の悪化が懸念されておりましたが、乳牛の購入や栄養管理、牛舎環境の改善による搾乳量の向上、牧草の自社栽培等によるコスト削減などの内的要因と飼料価格の高止まりや生乳の販売単価増などの外的要因の双方の効果もあり、収益改善及びコスト削減効果が緩やかに表れてまいりました。

農畜産部門の当連結会計年度の売上高は164,795千円、セグメント損失44,694千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は854,564千円となり、前連結会計年度末に比べ59,047千円減少いたしました。これは主に売掛金が23,832千円増加したものの、現金及び預金が82,646千円減少したことによるものであります。固定資産は1,994,338千円となり、前連結会計年度末に比べ76,502千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が32,062千円、無形固定資産が15,577千円及び投資その他の資産が28,861千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は2,848,903千円となり、前連結会計年度末に比べ135,550千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は736,830千円となり、前連結会計年度末に比べ70,318千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が81,674千円増加したことによるものであります。固定負債は1,972,643千円となり、前連結会計年度末に比べ261,497千円減少いたしました。これは主に長期借入金が257,216千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,709,474千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は139,428千円となり、前連結会計年度末に比べ55,629千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益52,583千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は4.9%（前連結会計年度末は2.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は514,858千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は221,592千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益68,072千円、減価償却費が124,349千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99,492千円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入64,590千円、敷金及び保証金の回収による収入45,397千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出154,305千円、長期貸付けによる支出7,200千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は204,746千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出175,541千円等によるものであります。

項 目		2024年3月期
自己資本比率	(%)	4.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料及び光熱費の高騰や人材難が続く場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすことが予想されます。また、それらの費用の安定や高止まりの見通しなどの未確定な要素が多いものの、各種コストの削減、契約の見直しを継続しつつ積極的な人材の確保に努め、利益最大化に努めてまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2025年3月期）業績見通しにつきましては、売上高4,957,386千円、営業利益131,704千円、経常利益140,788千円、親会社株主に帰属する当期純利益105,808千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

2021年7月より始めました新たな経営改善計画において、既存事業の収益確保・向上、フランチャイズ本部事業の拡大、「食」に関連する新規事業推進の3つを掲げております。

既存事業の収益確保・向上については、当社グループの主要事業である飲食店舗のうち、高収益が見込める業態店舗の新規出店、老朽化が著しい店舗の改装・大規模修繕について慎重な計画のもと投資し、ブランドイメージと収益の双方を向上させるための活動を継続してまいります。

フランチャイズ本部事業の拡大については、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、「らーめんおっぺしゃん」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業の加盟開発及び出店を推進してまいります。

「食」に関連する事業推進として、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」(トワ・ヴェール)の指定管理者に指定され、同年10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリーム等の製造、加工及び販売の開始に続き、2022年8月より同町内で農地を賃借し農業に参入いたしました。また、2023年2月には株式会社TOMON I ゆめ牧舎を株式の取得により連結子会社化し、酪農業にも参入いたしました。今後も慎重な判断のもと、新規事業への参入を行ってまいります。

当連結会計年度につきましては、営業利益93,913千円、経常利益127,809千円及び親会社株主に帰属する当期純利益52,583千円を計上し、業績回復の兆しがあるものの、当社グループの有利子負債は2,197,683千円と負債・純資産の77.1%を占め、手元流動性に比して高水準であるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、店舗において期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやLINE等を使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。当社のオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開しております「かつてん」の積極的な加盟開発及び加盟店出店を進め、フランチャイザー事業を当社グループの収益の柱となる事業へと成長させてまいります。また、飲食・小売事業、製造・卸売事業に共通する原材料・消耗品をはじめとする全社的なコスト削減活動を継続してまいります。「食」に関連する事業展開につきましても、サステナビリティを意識しつつ、収益拡大に向けた取引先の新規開拓、ネット通販等の対面以外の販路の充実及び海外での事業活動開始に向けた調査・トライアル販売にも着手しており、より多くのチャネルでの販売活動を行ってまいります。

資金面におきましては、当社グループの主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条件緩和の継続を要請し、同意を得たうえで返済をしております。また、主力取引銀行と適時状況と情報を共有しており、今後の状況変化に応じた柔軟な支援体制を得られる見込みであります。

当該金融支援及び事業遂行により、財務体質の改善を図ってまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,505	514,858
売掛金	166,699	190,532
商品及び製品	22,549	25,112
仕掛品	7,064	11,143
原材料及び貯蔵品	52,989	57,996
その他	66,803	54,920
流動資産合計	913,612	854,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	733,516	731,441
機械装置及び運搬具(純額)	18,301	11,289
土地	471,682	426,518
建設仮勘定	1,387	5,170
その他(純額)	97,216	115,621
有形固定資産合計	1,322,104	1,290,041
無形固定資産		
のれん	78,146	60,771
借地権	140,000	140,000
その他	7,422	9,219
無形固定資産合計	225,569	209,991
投資その他の資産		
投資有価証券	57,014	59,707
敷金及び保証金	446,584	413,410
その他	46,391	51,212
貸倒引当金	△26,824	△30,024
投資その他の資産合計	523,167	494,305
固定資産合計	2,070,841	1,994,338
資産合計	2,984,453	2,848,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,367	92,812
短期借入金	267,431	249,209
1年内返済予定の長期借入金	—	81,674
リース債務	10,982	2,853
未払金	133,340	179,304
未払法人税等	27,021	26,453
店舗閉鎖損失引当金	833	3,505
資産除去債務	12,859	800
その他	73,676	100,216
流動負債合計	666,512	736,830
固定負債		
長期借入金	2,103,474	1,846,257
リース債務	16,795	13,941
繰延税金負債	—	1,134
資産除去債務	11,486	16,914
その他	102,385	94,396
固定負債合計	2,234,141	1,972,643
負債合計	2,900,653	2,709,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,985	889,985
資本剰余金	549,534	549,534
利益剰余金	△1,355,281	△1,302,697
自己株式	△53	△53
株主資本合計	84,185	136,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△455	2,589
その他の包括利益累計額合計	△455	2,589
非支配株主持分	70	70
純資産合計	83,799	139,428
負債純資産合計	2,984,453	2,848,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,588,798
売上原価	1,942,709
売上総利益	2,646,088
販売費及び一般管理費	2,552,174
営業利益	93,913
営業外収益	
受取利息	201
受取配当金	951
受取支援金収入	30,939
不動産賃貸料	144,824
その他	21,922
営業外収益合計	198,838
営業外費用	
支払利息	47,487
不動産賃貸原価	115,660
その他	1,794
営業外費用合計	164,943
経常利益	127,809
特別利益	
資産除去債務戻入益	80
特別利益合計	80
特別損失	
固定資産除却損	12,112
店舗閉鎖損失	39,628
減損損失	530
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,345
貸倒引当金繰入額	3,200
特別損失合計	59,817
税金等調整前当期純利益	68,072
法人税、住民税及び事業税	15,488
法人税等合計	15,488
当期純利益	52,583
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	52,583

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	52,583
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,045
その他の包括利益合計	3,045
包括利益	55,629
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	55,629
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,985	549,534	△1,355,281	△53	84,185
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			52,583		52,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	52,583	—	52,583
当期末残高	889,985	549,534	△1,302,697	△53	136,768

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△455	△455	70	83,799
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				52,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,045	3,045		3,045
当期変動額合計	3,045	3,045	—	55,629
当期末残高	2,589	2,589	70	139,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	68,072
減価償却費	124,349
減損損失	530
のれん償却額	15,920
資産除去債務戻入益	△80
店舗閉鎖損失	39,628
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,200
受取利息及び受取配当金	△1,152
支払利息	47,487
固定資産除売却損益(△は益)	12,112
売上債権の増減額(△は増加)	△23,832
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,820
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,555
未払金の増減額(△は減少)	29,031
預り保証金の増減額(△は減少)	△11,200
その他	36,611
小計	283,974
利息及び配当金の受取額	1,232
利息の支払額	△46,108
法人税等の支払額	△17,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,512
投資有価証券の売却による収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	△154,305
有形固定資産の売却による収入	64,590
無形固定資産の取得による支出	△3,225
長期貸付けによる支出	△7,200
長期貸付金の回収による収入	1,392
敷金及び保証金の回収による収入	45,397
資産除去債務の履行による支出	△26,684
その他	△20,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,222
長期借入金の返済による支出	△175,541
リース債務の返済による支出	△10,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,646
現金及び現金同等物の期首残高	597,505
現金及び現金同等物の期末残高	514,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは部門別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う商品・サービスについてフランチャイズ本部等の指導のもと包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前連結会計年度において株式会社TOMONゆめ牧舎を連結子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに「農畜産部門」を追加しております。

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、取扱い商品、サービス及び事業形態別に組織再編を実施したことにより、報告セグメントを従来の「飲食部門」、「物販部門」及び「食品製造部門」の3区分から、「飲食・小売部門」、「製造・卸売部門」及び「農畜産部門」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	飲食・小売	製造・卸売	農畜産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,029,348	394,653	164,795	4,588,798	—	4,588,798
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,029,348	394,653	164,795	4,588,798	—	4,588,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,254	1,254	△1,254	—
計	4,029,348	394,653	166,050	4,590,052	△1,254	4,588,798
セグメント利益	147,379	7,247	△44,694	109,932	△16,018	93,913
セグメント資産	946,724	69,237	338,653	1,354,615	1,494,287	2,848,903
その他の項目						
減価償却費	62,988	1,715	32,001	96,705	25,862	122,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,220	4,178	50,311	162,710	7,970	170,680

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主としてのれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

一般消費者への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	飲食・小売	製造・卸売	農畜産	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	530	—	—	530	—	530

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	飲食・小売	製造・卸売	農畜産	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	—	—	15,920	15,920
当期末残高	—	—	—	—	60,771	60,771

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	△8.87円	6.84円
1株当たり当期純利益	—	14.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	83,799	139,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	114,070	116,070
(うちA種優先株式(千円))	(114,000)	(116,000)
(うち非支配株主持分(千円))	(70)	(70)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△30,270	23,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,413,221	3,413,221

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	52,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	2,000
(うち優先配当額(千円))	—	(2,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	50,583
普通株式の期中平均株式数(株)	—	3,413,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。